

### 1 戦争の可能性

現在、東アジアには日本と中国という世界第2位と第3位の経済大国が存在する。その他にも韓国、台湾という大きな経済力を持つ国家が存在する。中国の経済成長は年率10%を超えており、世界の工場と世界の市場としての役割は急速に大きくなっている。また、日本のGDPが世界のGDPに占める割合は9.1%（2006年）であり、中国のGDPが占める割合は5.5%（2006年）である。米国の対アジア貿易は対ヨーロッパ貿易よりも大きい。現在の東アジアにおいて各国の政策目標は経済発展である。経済発展が各国政府に対する国民の支持を保証している。経済発展を実現するためには平和が必要である。戦争は巨大な人的・物的資源を消耗し、大規模な戦争は国家経済に大きなダメージを与えることになる。したがって、経済発展を目指す政府は平和な国際環境を求めることになる。現在の東アジアにおいては戦争が経済的利益を生むことはない。

それでは現在の東アジアに戦争の可能性は全く無いのであろうか。戦争は巨大な消耗であるが、同時に政治的利益を生むことがある。政治的利益は経済的利益と異なり数字で表すことはできない。独立、自由、安全、名誉といった価値は無限大の価値と認識されることも多かった。独立や自由を求める戦争の場合には、たとえ戦争によって支払わなければならない人的・物的コストが巨大であったとしても、戦争によって得られる無限大の政治的利益がコストを上回ると認識された。「我に自由を与えよ。しからずんば死を。自由は血を以って買わざるべからず」(Patrick Henry)といったスローガンは多くの国で人々を感動させた。また、現在の国際社会には国際法と国連が認める正義の戦争が存在する。自衛戦争、民族自決の戦い、そして人権を守る戦争である。正義の戦争を行うことは国家の義務でもある。

### 2 東アジアの戦争

現在の東アジアにおいて国境紛争は各地に存在するが、大規模な戦争が発生する可能性のある地域は二つである。朝鮮半島と台湾海峡では、大国を巻き込み政権の正統性を掛けた大規模な戦争が発生する可能性がある。両地域とも戦争の目的は民族自決であり、大きなコストに耐える戦争になる可能性が高い。

#### (1) 朝鮮半島

朝鮮労働党の綱領によれば、北朝鮮の国家目標は朝鮮半島の「赤化統一」である。また、北朝鮮政府当局者や北朝鮮のマスメディアは過去に何度もソウルと東京を火の海にすると

発言してきた。過去十年間を見ても北朝鮮の特殊部隊が韓国へ侵入し、また、北朝鮮は 2006 年に弾道ミサイル発射や核実験実施発表を行った。

しかし、戦争が発生する可能性は高くない。現在、南北朝鮮政府間の対話が進行しており、韓国国民の北朝鮮イメージは急速に改善されている。一方、北朝鮮は南北境界線付近に経済特区を設置して韓国との経済関係を強化する姿勢を見せている。さらに、朝鮮半島統一は南北朝鮮政府の共通の目標である。

では、戦争はどのような場合に発生するのであろうか。

北朝鮮の敵は日本と韓国と米国である。北朝鮮が日本と韓国を攻撃すれば、日本と韓国の同盟国である米国との戦争になる。北朝鮮のテレビや新聞が何を叫ぼうとも米国との戦争に北朝鮮が勝利する可能性はない。ただし、北朝鮮の指導者が戦争に勝つ可能性は小さいと判断すると、北朝鮮は戦争に踏み切らないと言い切れるであろうか。

北朝鮮政権がジリ貧になり体制を維持できないような状況になれば、起死回生を狙って、座して死を待つよりも一か八か戦争に掛けてみようとするかもしれない。このような状況をデッドロック (deadlock) と呼ぶ。デッドロックは、①敗戦のコストと不戦のコストに差がなくなった場合、に加えて②勝つチャンスがある場合、に陥る状況である。

北朝鮮は勝つチャンスがあると考えているのであろうか。戦争に勝つということは、損害が耐えられる限度を超える前に戦争目的を達成することである。戦争に負けるということは、戦争目的を達成する前に損害が耐えられる限度を超えるということである。

南北朝鮮間の戦争になったとき、「将軍様」を守るためには命を惜しまない北朝鮮の人民は大きな損害に耐えることが出来るが、欧米文化に汚染され退廃した韓国の国民は小さな損害も耐えることは出来ないであろうと、北朝鮮政府が考えている可能性がある。もしそうだとすると、北朝鮮が日本、韓国を攻撃した後、米韓連合軍の大規模な反撃により大きな損害を蒙ったとしても、その損害は北朝鮮が耐えられる限度を超えず、それに反して燃料不足と訓練不足の北朝鮮軍の攻撃による小さな損害が、韓国が耐えられる限度を超えて韓国が降伏するという可能性は否定できない。

北朝鮮は日本に対しても同様のシナリオを描く可能性がある。北朝鮮が日本に向けて数発のミサイルを発射すれば軟弱な日本人は恐れ戦き、即座に降伏するだろうと北朝鮮が考えているかもしれない。たとえ日本が高価な近代兵器を多数保有しているとしても、戦う意志が崩壊すれば戦争は日本の負けである。

1990 年代に北朝鮮国内で多数の餓死者が発生し、金正日政権の正当性が大きく揺らいだ。多数の餓死者が発生するということは、政権が国民に対する義務を果たしていないということである。現在は中国その他の経済援助によって北朝鮮の体制が崩壊することは免れているが、非常に脆弱な体制であることに変わりはない。2007 年も食糧生産は自給レベルに数十万トン不足していた。北朝鮮の国家体制が崩壊に瀕したとき、北朝鮮が Deadlock に陥る可能性を否定することは合理的ではない。

現在、米国は朝鮮半島から兵力を撤退させつつある。2012 年には米韓連合軍司令部は解体

されることになっている。民主主義国家である韓国を見捨てることは民主主義の守護者であるはずの米国に対する世界の信頼を大きく傷つけるという議論がある一方、朝鮮半島には多数の米国の青年を犠牲にするほどの米国にとって死活的に重要な国益はないと主張する議論もある。米国国内の政治的状況により米軍の介入がないという状況になれば、北朝鮮が勝つチャンスは上昇し、北朝鮮が戦争を始める可能性は大きくなる。

しかし、現在のところ北朝鮮の体制が崩壊する兆しは見えず、北朝鮮がデッドロックに陥っているとは言えない。したがって、南北朝鮮の統一を目指す朝鮮戦争型の戦争が勃発する可能性は低い。

## (2) 台湾海峡

中国は台湾が独立すれば武力を行使すると宣言している。また、独立を阻止するためには如何なる犠牲も恐れぬとも述べている。したがって、戦争が発生するのは台湾が独立するときである。

台湾における世論調査によると、①40%の人々が自分は台湾人であり中国人ではないと考えており、②40%の人が自分は台湾人であり同時に中国人であると考えており、③10%の人が自分は中国人で台湾人ではないと考えている。

民族とは感情的に運命共同体であると信じている人間の集団であり、形質人類学上の分類である人種や国籍による国民とは異なる。民族は感情の結合体であり、その構成員が感情的に満場一致的にそうであると信じるがゆえに民族であると言われる。したがって、台湾人が自分たちは中国人とは異なる運命共同体であると感情的に信じているなら台湾人は中国人とは異なる民族である。

最近の傾向を見ると、①の人が増大しており、②と③の人が減少している。もし、①の人が人口の過半数を占めるようになれば、台湾独立は民族自決になる。中国人ではない台湾人が中国とは異なる独立国をつくることは一民族一国家という民族自決の原則に合致する。民族自決は国連でも国際法でも認められた原則である。独立国に対する中国の武力行使は侵略戦争であり、国連憲章と国際法に対する重大な違反になる。しかし、台湾が中国の一地方であるならば、台湾独立は正統な中央政府に対する一地方の武力反乱ということになり、正統な中央政府が武力を行使して反乱勢力を鎮圧することは国際法違反にはならない。中国の経済発展が拡大するにつれて、中国に対する台湾の経済依存は急速に進んでいる。100万人を超える台湾のビジネスマンが中国で活動し、台湾の経済発展は中国抜きでは考えられないと多くの台湾の経済人は考えている。経済発展を望む限り台湾が中国に戦争を仕掛ける可能性はない。

現在、中国は1000基以上の短距離地对地ミサイルを台湾海峡沿岸部に配備し、さらにその数を増やしつつある。現在のところ台湾側に中国のミサイル攻撃を阻止する手段はない。また、台湾は中国本土を攻撃する効果的な手段を持っていない。すなわち、戦争が始まれ

ば台湾は一方的に中国に攻撃されることになる。このような状況は台湾人の心理に影響を与えている。多くの台湾人が中国軍の武力侵攻に対して武力で抵抗することを諦めつつある。“Better Red than Dead”(戦争に負けて死ぬくらいなら共産主義者になる)と考える台湾人は多数存在するであろう。

また、中国軍の侵攻に対して抵抗することが期待されている台湾軍は、元来は国民党の軍隊であり、幹部の多くは中国大陸出身であり、心情的に中台統一を願っている。台湾軍の幹部の中で台湾人は 20%以下である。したがって、統一するために侵攻してきた中国軍に対して統一を望む台湾軍が反撃する可能性は高くない。

一方、中国は、台湾が中国の主権下に入れば、現在の台湾の社会構造を 50 年間は維持するという「一国両制度」を提案している。この提案によって、中国の主権下に入れば共産主義者になることを強制されるので中台統一に反対するという反共を理由とする独立運動は意味がなくなった。また、貧乏な中国と統一すると豊かな台湾の生活が維持できなくなるという経済的理由による独立運動も、中国の急速な経済発展によって力を失った。現在、台湾の独立運動の主力は、自分たちは中国人ではないという民族主義者である。民族主義の本質は感情であり、コスト計算が出来るようなものではない。戦争になるかどうかは、死ぬことを恐れない台湾民族主義者がどれくらいいるかという問題である。世論調査によると、現在のところ、即時独立を求める台湾の住民は全体の約 1 割であり、過半数の台湾の住民が今直ぐ独立することを求めているわけではない。即時統一を望む約 1 割と即時独立を望む約 1 割を除く約 8 割の台湾の住民は現状維持を求めている。したがって、台湾が独立を宣言し、反発した中国が台湾を武力攻撃するというシナリオは、約 8 割の台湾の住民が現状維持を支持している限り現実的ではない。

むしろ、戦争のシナリオとして可能性が高いのは、経済発展が頓挫して中国国内が混乱し、中国共産党による統治の正統性が揺らいだとき、共産党に対する国民の支持を再結集するために共産党が民族主義を鼓吹することである。したがって、中台戦争のキーワードは中国の経済発展である。

### 3 戦争の魅力

戦争は殺戮であり、悲惨なものであることは言うまでもない。しかし、戦争に対して感情的肯定的な態度が多く国で見られることも事実である。人類は生来的に好戦的であり、戦争の不合理や恐怖を説いたところで意味がないという社会学の学説もある。確かに戦争は様々な欲求を満足させる。戦争は社会的結合を増大させ、個人を悩みや束縛から解放し、曖昧な危機状況を解決する。また、鬱病患者は戦争時には減少する。戦争の「魅力」は様々な欲求不満を解消できることであり、国民の欲求不満が小さければ、戦争の「魅力」も小さい。したがって、東アジアで戦争の発生を防ぐためには、各国の経済発展が順調に進展し、国民の不満を低レベルに抑えることが肝要である。